

中国の高成長は社会厚生改善につながっているか？

一理論的基礎と若干の検証

(理論的基礎)

社会的厚生をどう評価するかについては、経済学の歴史の中で、長い間議論されてきているが、なお理論面でも実証面でも完全には解決されておらず、さらなる検討が必要とされている。理論面では、社会的厚生とその評価は、選好、効用の計測可能性と個人間の比較可能性、社会的選択と社会厚生関数の存在に関する問題として議論されてきた。こうした問題をどう考えるべきかについては、各個人によって異なる価値判断の問題に関係してくるものであり、これまで意見の一致をみていない。したがって、こうした状況を打開するため、ひとつの統一的なフレームワークを構築することが有益と思われる。実証面からすると、人間社会の究極的な目標は、言うまでもなく、個人の包括的な意味での発展、幸福の実現であるが、ほとんどすべての国の政府は、必ずしも社会厚生につながる経済成長率を政策の最優先課題としてきた。いかに成長と社会厚生との調和を図りながら、豊かな社会を実現していくかは、各国政府に課せられた喫緊の課題である。

社会的厚生とその評価は、選好、効用の計測可能性と個人間の比較可能性、社会的選択と社会厚生関数の存在に関する問題として議論されてきた。こうした問題をどう考えるべきかについては、各個人によって異なる価値判断の問題に関係してくるものであり、これまで意見の一致をみていない。したがって、こうした状況を打開するため、ひとつの統一的なフレームワークを構築することが有益と思われる。本稿では、まず、効用と選好の相違、効用とそれに基づく選好の基数的計測可能性と序数的計測可能性¹、所謂アローの不可能性定理²等についての、理論面でのこれまでの議論を再検討している。選好ルールと選好順序付けは区別して扱われるべきであるが、現代経済学の選好に関する公理は、順序付けが従うべきいくつかの特性を論じているだけで、個人が、順序付けに代わる選択をどのように行うかについて、十分な情報を与えていない。そこで、本稿では、選択公理に対応する唯一の効用関数があるわけではないと想定して、

¹ 例えば、社会状態 A より社会状態 B が選好されるという順序を計測できるかどうかは序数的計測可能性、さらに B に対する選好は A に対する選好より何倍強いというように、選好の強さの程度まで計測できるかどうかは基数的計測可能性。

² 合理的と思われる一定の選択公理を条件とした場合 (A と B という選択肢に対し、どのような選好も許される、A と B に対する選好は、C や D など他の選択肢に影響されないなど)、それら条件すべてを満たす社会厚生関数は存在しないとされるもの。

序数的効用ではなく確率ランダム効用の概念を導入し³、選好は基数的に計測可能であり、経済分析は序数的効用を前提とせず進められることを示している。

社会厚生関数に関しては、アローの不可能性定理で前提されている公理の妥当性を再検討している。本稿では、社会厚生関数は、社会の状態をランク付けするルールまたはプロセスであり、必ずしも個人主義的なものではないとしている。いかなる社会厚生関数も、効用関数によって規定される、一定のレファレンス・フレームの下での社会状態の写像にすぎず、一定の効用関数または評価関数が与えられると、それに対応して、社会状態を合理的にランク付けする社会厚生関数が存在する。異なる個人の選好は完全には比較可能ではないが、ある社会に帰属する一定の個人の集団は、似たような習慣、道徳的価値判断、および法規制によって制約されている‘社会的動物’であり、その意味で、彼等の選好は似通ったものになるか、あるいは少なくとも部分的に比較可能なものになっていると考えられる。情報の不完全性、あいまいさ、確率ランダム的な効用を前提とすると、異なる選好を有する異なる個人が、同じ選択をすることがあり得る。絶対的所得水準と相対的所得水準の社会厚生に与える影響を検討するため、本稿は、GDP規模と所得分配の双方を組み込んだ社会厚生関数モデルを構築している。こうして構築された社会厚生関数は、社会厚生を評価する一般的なフレームワークを提示しており、ロールズやセン等によって提示されたこれまでの多くの社会厚生関数は、この一般的な社会厚生関数の特殊なケースとして扱い得る⁴。また、一般的フレームワークは、これまで提示されてきたこれらのモデルにより強い理論的基礎を与えるものである。

モデルによって、最低賃金や所得格差の政策的含意が検討されている。また、中国と日本等の社会厚生について実証的な比較を行い、とくに中国について、問題解決のための方向を提示している。さらに、社会厚生には影響するが、必ずしも貨幣的なタームでは測れない非貨幣的要因についても検討を加えている。中国は、長らく経済成長率を重視し、2010年GDPは5兆8786億ドルと日本

³ 選択肢に対する個人の選好は、各選択肢の効用が基礎となり、一般に、その効用を最大にするよう行動すると仮定される。効用は、各個人が選択肢に対して感じる魅力度とでも言うべきものであり、それは、一般的には選択肢の持つ属性と、選択を行う個人に依存して値が決まってくる。しかし実際には、効用は直接計測できず、個人間のばらつきや各属性のすべてを把握することも困難である。そこで、情報の不完全性や個人間のばらつきを前提として、効用を確率ランダム的な変数と考える。この場合、どの選択肢が選好されるかが決定されるのではなく、各選択肢が選好される確率分布が与えられることとなる。

⁴ ロールズの社会厚生関数は、社会全体の厚生水準が最低の個人効用によって規定されるもの、またセンの社会厚生関数は、所得分配の不平等を示すジニ係数を組み込み、不平等度が高まるほど社会の厚生水準が低くなるようにモデル化されている。

の5兆4742億ドルを抜き、世界第二位となった。しかし他方で、地域間の不均衡、所得格差の拡大、環境汚染といった問題が深刻化しており、その社会厚生は、必ずしも高い経済成長に見合っては改善していない。今後、こうした点に着目し、その改善を図っていくことによって、真の豊かさを実現していくことが期待される。

(若干の検証：国際比較で見た中国の社会厚生)

1. 国連開発計画による、平均寿命、教育、GDPなどを考慮した人間開発指数(human development indicator)－2010年、日本は0.884と高いスコアで11番目、英、仏、独とほぼ同じ水準。中国は、インドより高いが、ブラジル、ロシアよりは低い、ほぼ中所得国の水準。

	1990	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	Rank
ブラジル	..	0.649	0.678	0.681	0.685	0.69	0.693	0.699	73
中国	0.46	0.567	0.616	0.627	0.639	0.648	0.655	0.663	89
ロシア	0.692	0.662	0.693	0.7	0.708	0.715	0.714	0.719	65
インド	0.389	0.44	0.482	0.491	0.5	0.506	0.512	0.519	119
日本	0.814	0.855	0.873	0.877	0.88	0.881	0.881	0.884	11
英国	0.77	0.823	0.845	0.842	0.845	0.847	0.847	0.849	26
米国	0.857	0.893	0.895	0.897	0.899	0.9	0.899	0.902	4
フランス	0.766	0.834	0.856	0.86	0.864	0.867	0.869	0.872	14
ドイツ	0.782		0.878	0.881	0.883	0.885	0.883	0.885	10

(資料：国連開発計画 UNDP)

2. 失業率－日本はバブル崩壊後も4%台、最も高い2000年でも4.8%、5%を超える欧州や米国と比べると、失業率は5%以内に制御してきている。最も、近年は日本も、2010年には大学新卒者の半数近くが希望する職を見つけれないといった新たな課題も生じている。中国の場合、失業率は4%程度であるが、近年大卒者の急増に伴い、労働の需給のミスマッチが生じ、やはり高学歴者が職を見つけれないという状況が生じている。

	1990	2000	2005	2006	2007	2008
ブラジル	3.7	..	9.3	8.4	9.3	7.9
中国	2.5	3.1	4.2	4.1	4	..
ロシア	..	9.8	7.2	7.2	6.1	6.2
インド		4.3				

日本	2.1	4.8	4.4	4.1	3.9	4
英国	7	5.6	4.8	5.4	5.3	5.6
米国	5.6	4	5.1	4.6	4.6	5.8
フランス	9.4	10.2	8.8	8.8	7.9	7.4
ドイツ	..	7.9	11.1	10.2	8.6	7.5

(資料：国連開発計画)

3. 一人当たり GDP—購買力平価 (PPP) で調整した一人当たり GDP は、日本を含む多くの先進国で緩慢な伸び、特に日本は 1990 年から 2009 年にかけて、わずか 16% と最低の伸び。しかし、米国を除き、日本、英、独、仏の絶対的水準はほぼ同じで、日本のパフォーマンスが突出して悪いというわけでもない。新興国では、特に中国、インドの伸びが高い。

(2008 年 PPP \$)

	1990	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2009/ 1990
ブラジル	7,772	8,576	9,209	9,468	9,902	10,304	10,306	1.33
中国	1,190	2,885	4,413	4,898	5,506	5,971	6,536	5.49
フランス	26,272	30,690	32,209	32,661	33,102	33,058	32,550	1.24
ドイツ	26,979	32,099	32,967	33,981	34,864	35,374	34,053	1.26
インド	1,308	1,860	2,419	2,616	2,815	2,946	3,106	2.37
日本	28,152	31,037	32,878	33,553	34,352	34,129	32,774	1.16
ロシア	13,674	9,328	12,843	13,894	15,062	15,923	14,903	1.09
英国	24,617	30,732	33,898	34,642	35,455	35,468	33,888	1.38
米国	34,594	42,359	45,293	46,114	46,590	46,350	45,361	1.31

(資料：CIA World Fact Book)

4. ジニ係数—ひとり当たり GDP のみでは、所得分配の格差が考慮されないの
で、社会厚生を評価するにあたって、ジニ係数も見る必要。先進国は、米国を
除き総じてジニ係数は低位安定。日本は、バブル以前は低かったが、バブル崩
壊後やや上昇。米国は 2000 年にかけて上昇し、その後高止まり。新興国は総じて
高い。特に中国、ロシアは、社会主義計画経済下では 20% と低かったが、そ
の後何れも急上昇。ブラジルは伝統的に最も所得格差が大きい国であったが、
最近やや是正の傾向。他方、インドは従来、途上国の中では格差が比較的小さ
かったが、今後は拡大か。ジニ係数推定のための一人当たり所得の標本調査の
信憑性については、とくに途上国では注意が必要。

	(単位%)										
	1990	1992	1993	1995	1998	2000	2002	2003	2005	2007	2008
フランス				29	28	28	27	27	28		
日本			24.9				38.1		31.9	32.2	32.7
ドイツ				29	25	25			28		
英国				32	32	32	35	34			
米国	42.8					46.2			46.9	46.3	46.7
中国	34.8			41		43.2			47	47	
インド						32.5			36.8		
ブラジル	60.6				60.7				56.4	55	
ロシア		28.9	40.7	38.7		39.5			37.5	42.3	42.2

(資料：CIA World Fact Book, 国連開発計画等)

5. ジニ係数で調整したひとり当たり所得（センの社会厚生指数）－ひとり当たり所得×（1－ジニ係数）の定式で計測される。このフォーミュラは、本稿の分析によって、その理論的妥当性が与えられている。ジニ係数を考慮すると、5つの先進国の社会厚生水準のランクは、ひとり当たり所得のみを見ている場合から大きく異なってくる一方、その絶対水準は、あまり変わらなくなってくる。ロシアは、ソ連崩壊後の経済停滞から回復してきているが、この社会厚生指数から見る限り、なお90年の水準にも達していない。中国、インド、ブラジルは、本指数で見ても急速に改善しているが、その程度は名目所得ほどではない。

中国の場合、富裕層ほど税逃れのため、所得を隠す、また灰色所得が大きいとも言われており、仮にそうであるとすると、ジニ係数は、実際には60%ほどになるとの試算もある。中国では、国連の貧困ラインである一日1ドル以下で暮らす人口がなお1億5千万人にのぼる。経済成長の果実は、ごく一部の不動産開発業者、地方政府、国営独占企業、ベンチャー企業、汚職官僚に行き、農民や一般大衆の多くは、その収入が経済成長に見合って伸びず、むしろインフレや不動産価格の高騰によって、厚生水準は低下している。

中国では、過去30年間、急速に都市化が進み、経済成長や所得分配の改善に一定の貢献はしたが、農民は都市化の恩恵をさほど受けていない。農地は集団所有制で、農民は実質的には農地を所有していない。地方政府は安い価格で農地を買い上げ、開発業者に売却、開発業者は住宅を建設し、さらに高い価格で都市住民に売却する仕組みで、結局、潤うのは地方政府、開発業者だけという構図になっている。一部中国報道によれば、2010年、地方政府が不動産売却で得

た収入は 2.7 兆元（約 4,000 億ドル、前年比 70%増）と過去最大、また違法取引は 53,000 件で、件数としては前年比 14%減少しているが、土地面積では 1%増加している。違法取引に関し、多くの場合、地方政府の指導層にまで責任が及んでいない模様である。

	1990	2000	2005	2008
ドイツ	19926.15	23848.2	24028.63	25883.64
米国	19680	23176.56	24369.77	24938.38
フランス	18918.34	22791.97	24045.55	24692.33
英国	15967.12	20859.34	23437.15	24641.43
日本	17935.19	19488.46	22918.78	23681.66
ロシア	11736.33	5497.091	7826.875	8933.221
ブラジル	2980.925	8337.1	3916.108	4363.168
中国	778.3576	1618.402	2350.285	3187.526
インド	877.336	1242	1517.495	1852.708

6. 最低賃金—中国は最低賃金制度を 2004 年に導入、その水準は地域によって異なるが、現状、月当たり 460-1,120 人民元（IMF 購買力平価で換算すると、およそ 127-309 米ドル）。一人当たり平均所得との最低賃金との関係は、先進国、新興国で、とくに有意な差は見られない。

(単位：米ドル)

	年ベース 最低賃金(1)	年度	PPP ベース	(1)/(2)
			2009 年一 人当たり平 均所得 (2)	
ブラジル	3,916	2010.1	10,306	37
中国	2,121	2010	6,536	32.5
ロシア	2,812	2008	14,903	19
インド			3,106	
日本	11,254	2009	32,774	35
英国	22,597	2010.1	33,888	66
米国	15,080	2009.7	45,361	33

フランス 17,701 2010.1 32,550 53

ドイツ 34,053

(資料：各国労働関係部局等)

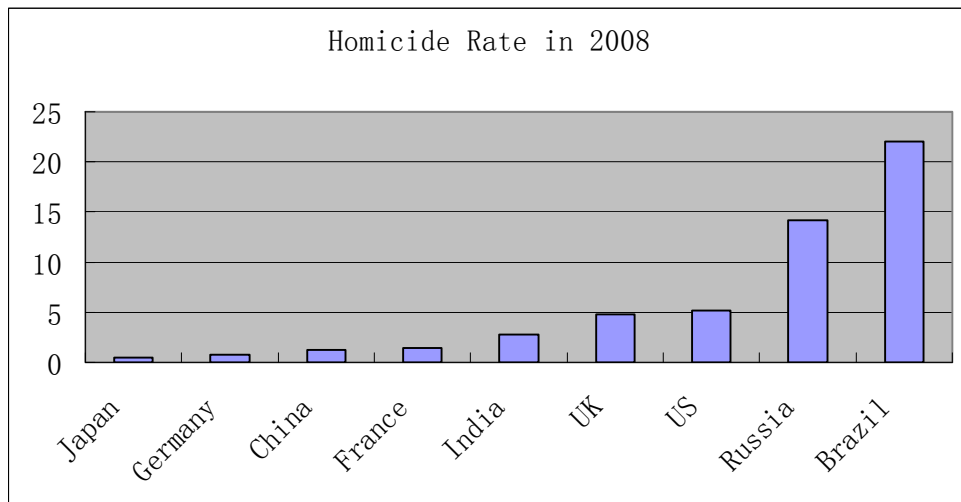
7. 非経済的指標(1)－幸福度:個人の主観的な認識から見ると、「大変幸福」または「かなり幸福」と答えた比率は、日本90%近くに対し、中国は77%弱、「あまり幸福でない」、「全く幸福でない」と答えた比率は、日本10%に対し、中国は23%近くとなっている。

(単位：%)

	中国(2007)	日本(2005)
大変幸福	21.2	29.2
かなり幸福	55.5	60.5
あまり幸福でない	19.3	9.2
全く幸福でない	4.0	1.1

(資料：World Value Survey Databank)

8. 非経済的指標(2)－殺人発生率:先進国の中では日本が最も低く、中国は途上国、新興国の中では、比較的治安は安定している。2008年、人口十万人当たりの殺人発生件数は、ブラジル22件、ロシア14件、インド2.8件に対し、中国は1.2件。



(資料：World Value Survey Databank)

9. 非経済的指標（3）－人口十万人当たりの自殺者数：ロシアは、ソ連崩壊後の経済混乱、ごく一部の富裕層に富が集中する中で、自殺率は高い。日本、フランス、香港といった先進経済で、比較的自殺率が高い背景のひとつには、社会保障の充実がむしろ、親子関係、家族関係の緊密さを消失させ、社会全体の疎外が進んでいることがあると推量される。中国の場合、まだ社会保障が充実していない故に、かえって家族の結びつきがなお強いという面が、自殺率を比較的強く抑えている。総じて各国とも、女性の自殺率は男性より低い、中国だけ、わずかに女性の自殺率の方が高い。これは、女性の社会進出率が高く、女性は社会的に、男性と全く同等に扱われており、その分、様々な社会的圧力やストレスも受けていることが背景にあると推量される。

	男性	女性	計	年度
ロシア	53.9	9.5	30.1	2006
韓国	29.6	14.1	21.9	2006
日本	35.8	13.7	24.4	2007
香港	19.3	11.5	15.2	2006
フランス	25.5	9	17	2006
ドイツ	17.9	6	11.9	2006
中国	13	14.8	13.9	1999
米国	17.7	4.5	11.1	2005
英国	10.4	3.2	6.8	2005
インド	12.8	8	10.5	2002

(資料：世界保健機構 WHO)

10. 非経済的指標（4）－平均寿命：ライフサイクル消費理論からすると、長く生きるほど、その厚生水準は高まる。先進国の平均寿命は、ほぼ同水準。中国は BRIC s 4 カ国の中では最も高く、1980 年の 66 歳から 2010 年 73.5 歳まで伸びている。中国やブラジルの現在の平均寿命は、およそ 1980 年頃の先進国の水準にある。

	1980	1990	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010
日本	76.1	79	81.4	82.4	82.5	82.7	82.8	83	83.2
フランス	74.1	76.6	78.9	80.4	80.7	81	81.3	81.5	81.6

ドイツ	73.2	75.5	78	79.4	79.6	79.8	79.9	80.1	80.2
英国	73.4	75.7	77.8	79	79.2	79.3	79.5	79.6	79.8
米国	73.9	75.2	78	78.7	78.9	79.1	79.3	79.4	79.6
中国	66	68	71.3	72.6	72.7	72.9	73.1	73.3	73.5
ブラジル	62.5	66.3	70.2	71.7	71.9	72.2	72.4	72.7	72.9
ロシア	67.5	67.9	65	65.5	65.8	66.2	66.6	66.9	67.2
インド	55.1	58.2	61.3	62.7	63	63.4	63.7	64	64.4

(資料：国連開発計画)